

2010 年 ____ 月 ____ 日

御中（殿）

「中小企業憲章」制定へのご賛同・ご協力をお願い

____ 中小企業家同友会
〒 ____ 県 ____ 市 ____
電話 ____
E-mail ____

拝啓

平素はいろいろとご配慮、ご協力を賜り、心より御礼申し上げます。

さて、私ども中小企業家同友会は、2003 年より日本での「中小企業憲章」の制定に取り組んでまいりました。このたび、政府においても「中小企業憲章」制定に向けた気運が起こり、「憲章」の制定が現実のものになりつつあります。

私ども中小企業家同友会は、2000 年に EU が「ヨーロッパ小企業憲章」を制定し、中小企業を軸とした経済政策・戦略が採用されて実効をあげていることを知り、日本でも独自の憲章を制定して日本経済の新しい発展をめざすべきではないかと考えました。

貴団体におかれましては、下記の「中小企業憲章」の主旨と「憲章」を推進し実効を上げる措置についてご理解賜り、可能な範囲で貴団体の内外での「憲章」の周知方などご協力をいただけますよう、心よりお願い申し上げます。

中小企業憲章とは、「日本の経済・社会・文化及び国民生活における中小企業（自営業を含む）の役割を高く評価し、豊かな国づくりの柱にすることを国民の共通の認識とするものであり、また、中小企業憲章の精神を実現するために、国会で決議し、現行の中小企業基本法をはじめ、諸法令を整備・充実させる指針となるもの」と私どもは考えています。詳しくは、中小企業家同友会全国協議会が試みに作成した「中小企業憲章草案（第一次案・会内討議資料）」（2009 年 6 月）をご高覧賜れば幸いに存じます（別紙資料）。

現在、政府においては、中小企業庁に「中小企業憲章に関する研究会」が設置され、日本での「中小企業憲章」の案文づくりに着手されております。私たちは、政府が「中小企業憲章」を制定することは画期的な出来事であり、日本の歴史を画するものになると考えます。また、そのようなものにするためにも、「中小企業憲章」の理念・使命を推進し、実効あるものとする下記のような措置が必要だと考えます。

1. 「中小企業憲章」を閣議決定などに止めず、国会決議をめざすこと。
2. 首相直属の「中小企業支援会議」を設置し、省庁横断的な機能を発揮して、中小企業を軸とした経済政策の戦略立案等を進めること。
3. 中小企業担当大臣を置き、「中小企業憲章」を具体化した政策・施策の実行体制を強化すること。

以上の主旨をご理解賜り、可能な範囲で共に行動していただくことをお願い申し上げます。

敬具